

平成17年度行政改革の主な取り組み

平成18年4月1日現在

平成17年5月27日	第1回行政改革推進本部会議
平成17年7月11日	第2回行政改革推進本部会議
平成17年8月31日	第1回行政改革検討委員会
平成17年9月21日	第2回行政改革検討委員会
平成17年10月26日	第3回行政改革検討委員会
平成17年11月15日	行政改革検討委員会より市長に行政改革に関する意見書提出
平成17年11月25日	行政改革大綱策定
平成17年11月29日	議会（総務委員会）に行革大綱・行革集中プラン・行革検討委員会意見書を報告
平成18年1月4日	行政改革大綱一部改正

行政改革集中改革プラン（平成17年度の実績）

1. 事務事業の見直し

- 補助金等の整理合理化の推進
- 社会教育委員会定員削減 15人から10人
- スポーツ振興審議会定員削減 15人から10人
- ジョンマンハウスの移管（運営補助金の減）
- 政務調査費の減

削減額 計 2,800千円

2. 組織機構の再編・合理化

- 助役の廃止 平成18年4月1日
- 介護予防係の充実
- 総務課総務係と南海地震対策係の統合
- じんけん課と生涯学習課の統合取り止め
- 中央公民館長と生涯学習課長の兼務
- 図書館長を民間組織に
- 福祉センターの見直し（指導員6名の減） 特別事業をNPOへの委託
- 参事級の廃止（消防長）
- 以布利保育園を旭保育園へ統合
- 貝ノ川中学校を下川口中学校へ統合
- 社会福祉協議会への派遣取り止め

- 農業委員会の定数削減（平成18年3月27日議決）18人を12人に
- 議会議員定数削減（平成17年12月26日議決）18人を16人に
- 観光事業特別会計の廃止（平成18年6月1日）

削減額 計 56,200千円

3. 給与等の適正化

- 住居手当の是正（5年以降廃止）
- 出張旅費：幡多管内日当の廃止 県内日額：4,000円を2,000円に

削減額 計 4,300千円

4. 定員管理の適正化

- 条例定数の削減（普通会計 385人を357人に）
- 17年度退職者22人 18年度採用者7人（うち任期付採用3人）

削減額 計 133,000千円

5. 電子自治体の推進

- 電子文書交換システム導入
- セキュリティ向上策の推進（平成18年4月より）

6. 民間委託・公共施設の管理運営

- 公共施設の管理運営
 - ・指定管理者制度 斎場（平成18年4月1日）
 - 海の駅（平成18年4月1日）
 - 国民宿舎（平成18年4月1日）

削減額 計 17,200千円

7. 経費節減等・財政健全化計画の推進

- 事業評価制度の実施
- 市有林管理者の廃止（4名）
- 衛生センター複数年運転業務委託導入

削減額 計 7,900千円

削減額 合計 221,400千円